



市議会だより

第2回 定例会

もくじ

定例会の概要……………	P2
一般質問……………	P4
意見書……………	P10
市議会からのご案内……	P11
議決結果一覧……………	P12



京都サンガF.C. スポーツアカデミースペシャル
～小学校でサンガの選手たちがサッカー授業！～

平成24年

第2回定例会

**専決処分の承認など14議案を可決
再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を
求める意見書を全会一致で可決**

平成24年第2回定例会は、5月29日から6月22日まで25日間の会期で開かれました。

本定例会では、専決処分5件、条例1件、人事6件、その他2件の14議案が市長から提出され、議員からは意見書案5件、また、請願1件が市民から提出されました。

本会議初日は、人事議案6件に同意、専決処分(条例)1件を承認し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、17名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議5日目には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。

採決の結果、議案7件、意見書案2件を原案可決・承認し、請願1件については不採択としました。

可決された主な議案

住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

本案は、住民基本台帳法及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部改正に伴い、関係する条例の一部を改正するものであり、関係条例中外国人登録法に関する規定を削除するほか、所要の規定を整備するものとして平成24年7月9日から施行されました。なお、改正する条例は次のとおり。

- (1) 向日市事務分掌条例
- (2) 向日市印鑑条例
- (3) 向日市手数料条例
- (4) 向日市児童福祉手当支給条例

議員表彰

全国市議会議長会

第88回全国市議

会議長会の定期総

会(5月23日)に

おいて、議員在職

40年以上として、

松山幸次議員、正

副議長8年以上と

して、荻野浩前議

長が、表彰されま

した。



荻野 浩 前議長



松山 幸次 議員

訴えの変更について

本案は、平成23年6月20日に議決された訴えの提起について、被告の追加及び損害賠償請求金額の変更を行うものであり、被告に3施工業者を加え、損害賠償請求金額を8659万3500円から1億4898万2950円とするものです。

専決処分の承認を求めることについて(向日市税条例及び向日市都市計画税条例の一部を改正する条例)

本案は、地方税法等の一部改正に伴い、「向日市税条例」及び「向日市都市計画税条例」の一部を改正するものです。

固定資産税では、住宅用地特例など、税負担の調整措置を3年間(平成24年度から平成26年度)延長、住宅用地の課税標準額の上限を80%に抑える据え置き特例を廃止、ただし、平成24年度及び平成25年度については、納税者の負担感に配慮する観点から負担水準90%として、経過的な措置を講じるものです。

市民税では、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図るため、被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例を規定するほか、その他雑損控除の特例の規定等を整備するものです。

また、向日市都市計画税条例では、固定資産税と同様、据え置き特例の廃止について、所要の改正を行ったものです。

なお、本条例は、平成24年4月1日から施行されました。



専決処分の承認を求めることについて(平成23年度向日市一般会計補正予算(第6号))

2528万8千円の増額

平成23年度向日市一般会計補正予算(第6号)は、平成23年度の最終の補正予算となるもので、地方交付税をはじめ、地方消費税交付金や、国の補助金の額が確定したものの、節減により不用となった経費などについて、それぞれ増額・減額の補正を行ったものであり、歳入歳出総額にそれぞれ2528万8千円を追加し、これにより予算総額は174億7317万5千円となりました。

- ◎ 財政調整基金積立金 ……1億9024万円
- ◎ 障がい者自立支援給付費 ……1498万円
- ◎ 子ども手当費 ……9116万円
- ◎ 民間保育所運営補助事業費 ……2659万円
- ◎ 災害対策事業費 ……1125万円
- ◎ 京都市育て支援医療費 ……621万円
- ◎ 公園緑化推進事業費 ……1182万円



人事議案に同意

【物集女財産区管理委員】

中村 和三郎 氏 (物集女町堂ノ前)

【人権擁護委員】

長谷川 輝夫 氏 (寺戸町中村垣内)

安田 佐知子 氏 (物集女町御所海道)

北野 節子 氏 (鶏冠井町十相)

杉田 善孝 氏 (上植野町大田)

横田 幸雄 氏 (上植野町車返)

※人権擁護委員は、国民の日常生活の中で人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護していくという考えから設けられたもので、法務局・地方法務局の職員とともに、人権侵害事件の調査処理、人権相談、人権啓発活動などを行っています。



主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第2回定例会での一般質問は、6月8日・11日・12日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは8月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会

検索

を入力してクリック

交通事故から子どもを守る 対策強化について



市民クラブ
飛鳥井 佳子 議員

亀岡市や千葉県館山市また愛知県岡崎市で

教育長

本市では、通

登校中の児童の列に自動車

指路の危険箇所に通

が起り、子ども達が死傷する痛ましい事故

が、今年度新たに2箇所を追加した。現在、

が連続した。子どもの安全を見守るボラン

交通指路員の追加、配置も検討しており、

ティアの方々のご苦労を思うと、一部シル

合的に判断し実施してまいりたい。

協力いただいたり、有償ボランティアにして

建設産業部長 京都府では、府が管理する道

安全のための人員強化を早急にシステム化する

路の緊急点検を実施され、本市域では4箇所

べきだ。乙訓土木事務所によると危険なル

が選定されたと同つていては、注意喚起看板

トが2市1町で15カ所あり、一刻を争う対応

の設置など、早急に実施され、その他関係機

が必要だ。当面の緊急対応や、今後の安全対

関との協議を要するものは、早急に協議を終

策のスケジュール、見通しについて問う。

え、早い時期に実施される予定と聞いている。

消費税増税分は 全額社会保障に使われない



日本共産党議員団
北林 重男 議員

国会論戦を通じて消費

副市長

消費税は、全

費税増税分13・5兆円が全額社会保障の充

て国民に還元し、原則として社会保障の目的

に使われないことが明白になった。増税分を

税とすることを法律上も、会計上も明確にする

「全額社会保障財源化する」との説明だったが、

理を徹底するなど、その使途を明確化することが

が、社会保障充実に2・7兆円(約1%)

とが検討されている。さらに、将来的には、

しか使われず増税分を含む消費税総額のうち

消費税を主たる財源として、社会保障制度の一

7兆円は社会保障とまったく関係のない財

政赤字の穴埋めや大企業への法人税減税、公

共事業の復活などに使

られる。また、短期間で5%もの大幅な消費

税率引き上げは世界に

例がない。このような政府の国民だましの無

責任な態度について市

長の考えを問う。



新政クラブ
西川 克巳 議員

ごみ事業の課題と有料化について

資源物分別収集は、ステーション方式で実施されており、市内に146カ所の収集場所が設けてある。月に2回行っている収集は、それぞれの地域で様々な課題を抱えている。一般家庭ゴミと同じ方式の個別収集で行うことにより、問題解消に繋がると考えるが、収集体制や運搬費用の問題が大きな課題となってくる。

新たな財源の確保と市民のゴミ減量化、リサイクル意識向上に繋がるゴミの有料化を今後実施していくべきであると考え、本市の所見を伺う。

市長

ごみの排出抑制が見込まれ、また、分別排出が徹底され再生利用が推進するなど、リサイクル意識の向上とごみ減量の推進が期待できると考える。

ごみの減量化は、埋立地の延命化、処理経費の削減等が図られることから、排出量に応じた費用負担を求めよう仕組みづくりを乙訓環境衛生組合、長岡京市及び大山崎町とともに、検討していく必要があると考える。

また、京都府では、本年度に全市町村と協議会を立ち上げられる予定であり、その動向も踏まえ検討したい。



公明党議員団
富安 輝雄 議員

被災者支援システムの導入について

兵庫県西宮市が阪神大震災の経験から開発した、災害時の迅速な行政サービスの提供に威力を発揮する「被災者支援システム」について、以前から本市での導入を提案してきたところである。その後、検討を重ねていただいていると理解しているが、これまでの検討結果と今後の見通しについて伺う。

市長

被災者支援システムは、災害発生時に行政が担う業務を支援する有効なものであることから、システムの利用登録をするなど、導入に向けて積極的に検討を行い、また、関係機関相互の情報共有を進めてきた。このシステムの導入効果は、府及び市町村間で連携することで更に有効なものとなることから、

本年度、京都府により研究会の発足が予定されており、本市も参加することとしている。今後は、この研究会を通して、様々なシステムを調査・比較し、より良いシステムを研究したい。



本年度、京都府により研究会の発足が予定されており、本市も参加することとしている。今後は、この研究会を通して、様々なシステムを調査・比較し、より良いシステムを研究したい。



中村 栄仁 議員

今夏の電力不足に対する本市の取り組みと危機管理について

今年の夏の電力不足は、市民の生活に大きな影響を及ぼすことが予想される。行政におかれては、向日市が電力供給の危うい地域であるという危機感を持ち、市民に節電の模範を示しつつ、あらゆる事態を想定し、不安と混乱を招くことのないよう取り組みを進めていただきたい。そこで、本市のこれまでの節電に対する取り組みと更なる充実について伺う。

総務部長

昨年度の「向日市夏のエコ・アクション」では、従来からの空調の適正冷房や軽装勤務の励行などのほか、照明器具の間引き点灯、執務時間以外の消灯の徹底など様々な対策を実施した。その結果、平成22年度と比較して13・4%削減できた。

今年度は、昨年度の対策に加えて、デマンド警報装置を設置し、30分ごとの電力消費を監視することで、庁舎内の空調機を一時的に区域を限って止めるなど、ピーク電力を下げ、平成22年度と比べて15%以上の電力消費量の削減を図りたい。



今年度は、昨年度の対策に加えて、デマンド警報装置を設置し、30分ごとの電力消費を監視することで、庁舎内の空調機を一時的に区域を限って止めるなど、ピーク電力を下げ、平成22年度と比べて15%以上の電力消費量の削減を図りたい。

(5) ※1 ごみの減量を考える協議会 ※2 被災者台帳を用いた生活再建支援システムの研究会
※3 デマンド警報装置=電力消費が一定量を超えるとランプやブザー音で警告する装置



市民クラブ
杉谷 伸夫 議員

原発に頼らない地域社会づくりに むけた準備と今後の計画について

大飯原発の再稼働問題

について、京都府知事、滋賀県知事は、万一の事故の際に甚大な被害を受ける京都府や滋賀県も地元であると表明し、原発の安全性はまだ確認されていないと懸念を表明している。原発の再稼働について市長の見解を示すことが必要だ。

また競争入札により PPS（特定規模電気事業者）から原発由来でない電気を購入することや、節電のため省電力タイプの設備に切り替えることなど、原発に頼らない地域社会づくりにむけた向日市での準備・検討状況と今後の計画を問う。

市長 原子力発電所の安全確認については、福島原発事故から得られた科学的知見を反映した基準が設定され、さらに、中立的な第三者機関の下での安全確認が行われる仕組みが必要であると考えます。

原子力発電所稼働については、国の責任において、安全性確保を十分に見極めた上で、将来のエネルギー政策について国民的議論を尽くして慎重に対応すべきと考えます。

総務部長 特定規模電気事業者からの電気調達は、7月中旬頃に入札を行い、9月1日から供給開始を受けるべく事務を進めている。

昨年6月議会に「市内巡回バス」について、市公共交通実態調査業務費920万円が予算化されたが、この事業は平成24年度に繰越しとなった。洛西版には「大山崎町コミバス導入予定」と報道されたが、向日市地域公共交通検討委員会では、①市内で移動手段のない高齢者が多いこと。②市内に公共交通空白地域があること。③市公共施設や鉄道駅へのアクセシビリティが低いことなどが明らかになった。そこで、市民が強く望む「市内巡回バス」実現へ向けて、市長の今後の決意と取組について問う。

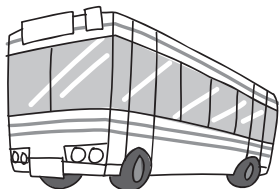


日本共産党議員団
松山 幸次 議員

市民が強く望む「巡回バス」を

市長 「向日市地域公共交通検討委員会」に

おける真摯なご議論を踏まえた報告・提言をもとに、市民にとって交通便利性をさらに向上させる上で最もふさわしい交通支援策を講じてまいりたい。



新政クラブ
天野 俊宏 議員

本市の道路整備について

道路整備は本市の都市基盤整備の上でも、防災上でも、非常に重要な課題である。

勝山中学校前の歩道整備と五辻交差点南の西国街道は通学路にも使用されている道路である。

勝山中学校前については昨年の第4回定例会で本年と来年の2カ年での整備との答弁だったが、通学路の安全を考慮する上で早期の完成が望まれるが予定通りか。

また、西国街道の整備も早期に完了することを望むが、いつ頃になるのか伺う。

建設産業部長 府道志水西向日停車場線勝山中学校前の歩道整備は、相次ぐ通学路の交通事故の発生を勘案し、1年前倒しをされ、本年度の完成に向け取り組まれていると伺っている。

五辻交差点南については、本年度から路側帯のカラー舗装を実施する予定で、現在公安委員会と協議を行っている。

また、歴史的な景観を重視した整備要望も多く寄せられていることから石畳風のカラー舗装化を検討している。

また、西国街道の整備も早期に完了することを望むが、いつ頃になるのか伺う。



公明党議員団
長尾 美矢子 議員

不育症について

不育症とは、妊娠はするものの流産や死産をたびたび繰り返し返す状態をいい、近年クローズアップされている。不育症は国内140万人の患者がいると推計され、年間3万人が発症しているともいわれているが、専門外来での検査と治療で約8割が出産可能とされている。しかし、ほとんど治療が自費診療のため、治療のための経済的負担は患者に、多くのしかかっている。そのため、治療を途中であきらめざるを得ない人も少なくない。不育症の周知広報、相談体制についてお尋ねする。

健康福祉部長 不育症は、まだ一般的に知られておらず、流産や死産を繰り返し、悲しい思いをされている方が多くおられることから、広く市民の皆様を知っていただくため、「子育てガイドブック」をはじめ、広報やホームページを通じて周知してまいりたい。

相談体制は、市では、助産師や保健師が相談をさせていただくが、より専門的な相談については、府立医科大学内の不妊治療専門相談をご紹介させていただくなど、京都府と連携を図り、対応してまいりたい。



磯野 勝 議員

テレビドラマ誘致による観光振興について

テレビドラマや映画口ケを誘致することに特化した観光振興プロジェクトが近隣を含む多くの自治体で立ち上げられている。その効果は、観光客の増加や飲食店等の売り上げの向上による税収増、新たな雇用の創出等の経済効果にとどまらず、市民の郷土愛が育まれ、向日市の歴史、風土への関心が一層高まり、児童生徒の学習意欲が上がるなどの教育的効果も期待できる。本市に現存する歴史的遺産や観光資源を生かしたテレビドラマ誘致プロジェクトの設置を検討すべきだと思いが、ご意見を伺う。

市長 テレビドラマや映画口ケを誘致することについては、観光振興を図る手段として浸透しているところである。長岡京市や大山崎町を含む京都府内6市1町によるNHK大河ドラマ誘致推進協議会が昨年4月に設立され、様々なイベントを通じてドラマ誘致に取り組まれている。

本市においても、こうした大河ドラマの誘致活動が、市の地域振興、観光振興につながるかどうか検証するとともに、本市の関わり方について、本市関係市町や関係団体と協議してまいりたい。



日本共産党議員団
丹野 直次 議員

北野台公園雨水貯留槽改修工事の進捗は

当初3月に終える当該箇所の工事が延びて付近住民の皆さんに迷惑が掛かっている。昨年第2回定例会で「北野台貯留槽漏水事故による被害状況の早期改修と貯留槽の安全対策を求める」請願が住民の皆さんから出され、議会は全員賛成で採択されている。北野台公園下貯留槽を築造した業者の施工不良によることから、平成21年から22年にかけて市は原因究明の調査を行っていた。今回改修工事の中で新たに事故原因の究明などで判明したことや、工事の進捗について伺う。

市長 改修工事を進める中で新たに判明したことは、既存貯留槽の撤去作業に併せ、双方の弁護士の立ち会いのもとに、遮水シートと点検柵の接合部での漏水及び遮水シートの接着されていない状況を現地で確認できた。

工事の進捗状況は、既存のプラスチック製貯留槽の撤去を終え、現在、鉄筋コンクリート貯留槽本体の施工を行っている。慎重に施工を行っていることから、工程の遅れが生じており、予定では7月下旬に供用開始の見込みである。



新政クラブ
永井 照人 議員

わが市における公園の考え方に ついて

平成5年これまで児童公園と呼ばれていた公園が高齢化社会を迎え利用者の対象範囲を広げた街区公園という名称に変更された。

わが市においても、公園は重要な施設と思われる。

昨年、物集女町長野地内にできた公園はまちづくり条例には適合した公園であるが、利用者の配慮や、また、向日市全体の都市計画の考えからすれば、あの地域には近隣公園的な面積が必要ではなかったか。

建設産業部長 物集女

町長野地内に設置された公園面積については、向日市まちづくり条例第63条に基づき、整備されたもので、適切な面積であると考えられる。

今回、整備された公園は、市民生活に密着したもつとも身近な街区公園である。また、近隣公園については、2万平方メートルを標準面積としており、設置には、非常に大きな公園面積が必要となり、用地の確保が大きな課題となる。限られた市域の中で利用者の方々にも配慮し、緑の基本計画に基づき適切な公園配置となるよう検討してまいりたい。



公明党議員団
石原 修 議員

高齢者肺炎球菌ワクチンの 公費助成について

肺炎は日本人の死亡の第4位で、内9割以上を高齢者が占めている。肺炎で一番多い病原菌が肺炎球菌に起因しており、重症化や死亡を防ぐにはワクチン接種が有効とされている。一回の接種で5年以上免疫が持続すると

言われているが、接種費用が6千円〜8千円程度かかり高齢者にとって負担も大きく、ワクチン接種を敬遠される方も少なくない現状である。公費助成の導入自治体は年々増え、昨年までで660団体

に上っており、本市でも是非とも助成制度の導入を望むがいかかが。

副市長 高齢者に使用する肺炎球菌ワクチンは80種類以上ある肺炎球菌のうち23種類の菌に対して予防効果があり、多くの薬剤に耐性を示す多剤耐性肺炎球菌に対しても効果があると言われている。また、*予防接種部会の提言では、成人用肺炎球菌を予防接種法による定期接種に位置付けて接種を促進することが望ましいとされた。

本市としても、安全で安心して接種を受けることができる環境を整えることが必要であると考え、早期に定期接種化となるよう、国や府に要望をしてまいりたい。



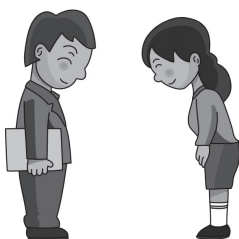
太田 秀明 議員

児童生徒の社会性向上と 職員の行為規範について

児童生徒のひとの接し方や話し方等の社会性、集団生活での協調性等々、社会性向上の為の先生方の模範的行動と日常業務に於ける職員の人格尊重の為の行為規範を聞く。

教育長 今後、世代交代が進んでいく状況を踏まえ、教員が研鑽を積み児童生徒、保護者、地域から信頼される人材の育成に努めるとともに、社会と地域の発展に貢献できる児童生徒の育成を図る教育を推進してまいりたい。

市長 憲法、地方自治法、地方公務員法に基づきサービスの原則を定める「向日市職員服務規程」や、「向日市職員倫理規程」を制定しており、こうした法令、規則を遵守することで任命権者の人格権の行使を適切なものとし、公務に対する市民の信頼を一層確保することに努めている。





日本共産党議員団
常盤 ゆかり 議員

市長は市立保育所閉園と 民間新園開設の丁寧な説明を

市立第3保育所の閉園は保護者にとって一方的であり、まだまだ納得はされていない。市長は4月12日に保護者会連合会と懇談をされたが閉園反対の意見と、同じく老朽化している第2保育所の対策についての質問が多く出された。引き続き丁寧な説明を市長自ら重ねていくべきであり、新園についても法人の「檸檬会^{れもんかい}」に対して第3保育所の保育士と保護者、連合会から意見を伝える定期的な場を市の責任でつくるべきであると考えることがある。

市長 昨年6月以降、第3保育所保護者会や保護者会連合会の皆様との話し合いを重ねてきたところである。

今後、6月中旬から下旬を目途に市と檸檬会^{れもんかい}で第3保育所の保護者の方に対して、これからのスケジュール等に関しての説明会を行う予定である。

懇談の場については、説明会が終了した後、子育て支援課、第3保育所所長及び主任保育士、保護者会の代表の方を交えた会議を定期的に実施する予定であり、必要に応じて檸檬会^{れもんかい}にもこの会議に参加していただきたいと考えている。



日本共産党議員団
和田 広茂 議員

※ TPP参加で国民生活は崩壊

政府は「TPPについて関係国との協議に入る」と閣議決定し進めている。我が国がTPPに参加した場合、日本の現在の食料自給率40%は13%に、米生産の90%が壊滅、就業人口は350万人減少と農水省は試算を公表している。一方、向日市を含む府内全市町村の農業委員会会長は連名で「TPPに断固反対」との要望を国に行っている。向日市他、府内市町村議会でも「TPP反対」「慎重な対応を」との意見書を可決している。反対世論も広がっているが、これをどう受けとめているのか伺う。

市長 TPPは、特に農業において、安い農産物が大量に輸入される大きな打撃を受けるとの懸念から、全国的に農業団体をはじめ、様々な方面で反対との意見が広がっている。

本市としても、様々な意見があることから慎重な対応が必要であると考えている。

国においては、農業関係者の不安が払拭されていくことから、国の責任において、食の安全、安定供給、食料自給率の向上、国内の農林漁業の将来にわたる確立と振興などが損なわれないよう、配慮した具体的な方策を示される必要がある。



日本共産党議員団
山田 千枝子 議員

社会福祉協議会の 事務局長人事について

市民の方から「市長を支えきれない」として昨年退任された元副市長が社協の事務局長になられ、待遇は今までの局長より良くなり、給与も多くなっている」と聞いたが本当か」との声。事務局長の採用の経過及び給与は多く払われているのか。職員給与も上がっているのか。事務局長の給与と比べてどうなのか。事務局長の給与は、従前から介護事業など多様な事業を展開されており、これら事業に対し適正な人員配置、事業の執行を社会福祉法人として責任をもって行っている。

健康福祉部長 採用については、本年3月末をもって前事務局長が退職されることをうけ、新たに評議員会において選任され決定された」と伺っている。待遇は、向日市社会福祉協議会が法人の嘱託職員就業規程により決定されたものと認識している。

補助金は、昨年と同額であり、影響については、向日市社会福祉協議会は、従前から介護事業など多様な事業を展開されており、これら事業に対し適正な人員配置、事業の執行を社会福祉法人として責任をもって行っている。

その他の一般質問の主な項目

- 国の第3次男女共同参画基本計画をどう本市に活かすのかについて
- 平成23年10月、文科省発行の小・中・高生用「放射線副読本」について
- 本市の国保事業から無保険状態を根絶することについて
- 地域の問題について
- 危機管理と防災計画について
- 公共下水道（汚水）について
- 通学路の安全対策について
- 大阪府の中学校給食事業を調査し、本市での検討を始めることについて
- 市民の知る権利に応える行政施策の推進について
- 国土交通省の「浸水深表示板」について
- 「上植野町大田・北淀井緑地」の保全について
- 子ども達の安全について
- 今夏の電力について
- 学校給食について
- 水道事業の危機管理について
- 「原発ゼロ」の決断に向けた市長の見解について
- 震災ガレキ処理の受け入れ問題について
- この夏の節電対策にあやかり上水道の需要を増やすことについて
- 市民協働のまちづくりを一層進めることについて
- 原子力発電再稼働について
- 石田川事故損害賠償請求取りやめに関する一連の不可解な行政行為について
- 教育条件の整備と諸課題について
- 通学路の安全対策と市民から寄せられた要望について
- 地域の通学路等の交通安全対策などの強化について
- 公民館での議員議会報告会の実施を保障するため、条例、規則、管理要項を整えることについて
- 橋下維新の会の脅し・統制を許さず、民主主義を貫くことについて
- 北部開発関連の諸問題について

意見書

本会議で議員から提出された意見書案5件のうち2件を原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

原案可決

- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書
- 「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

否 決

- 福島原子力発電所の事故原因が究明され、安全性が確認されるまでは大飯原発の再稼働を行わないことを求める意見書
- 最低賃金の引き上げ及び中小企業の支援強化を求める意見書
- 消費税の増税中止を求める意見書

請願の審議結果

不採択

- 福島原子力発電所の事故原因が究明され、安全性が確認されるまでは大飯原発の再稼働を行わないことを求める請願

請願者：放射能から子どもを守る会・京都 川口 健次

市議会からのご案内

請願・陳情書の出し方

1. 請願(陳情)書は、その要旨と理由、請願(陳情)者の住所・電話番号・氏名を記載し、押印して議長宛てに提出してください。
2. 請願書は、その内容に賛成する議員の紹介が必要です。陳情書については紹介議員を必要としませんが、議会での審査は行なわれません。
3. 請願(陳情)書はいつでも議会事務局で受け付けます。請願書は、定例会の開会日2日後までに受け付けたものは、その定例会で審議しますが、その日より後で受け付けたものは、次回定例会での審議となります。
4. 請願(陳情)書はどのような内容でも受け付けますが、なるべく本市の行政権限内の事項にしてください。

請願・陳情書(表紙)

○ 請願(陳情)の要旨
.....
○ 請願(陳情)の理由
.....
平成 年 月 日
請願者(陳情)者(代表)
住所
電話
氏名
(他 ○○名) ㊞
向日市議長 様
○○○○ 様

請願・陳情書(内容)

○○○に関する請願
(陳情)

紹介議員(請願の場合のみ)
氏名 ㊞

自署の場合は押印不要

8月30日(木) 本会議 (提出議案等の説明)

9月10日(月) 本会議 (一般質問)

11日(火) 本会議 (一般質問)

12日(水) 本会議 (予備日)

14日(金) 厚生文教常任委員会

19日(水) 建設環境常任委員会

20日(木) 総務常任委員会

25日(火) 本会議 (議案等の討論・採決)

9月
定例会の
予定

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。

なお、議案の内容は、本会議初日の翌日にホームページに公表されます。また、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公開されます。

お問い合わせは議会事務局まで。

議会事務局 931-1111 (内線318)

編集後記

今年の夏は、福井県大飯原発再稼働か、計画停電かで日本は大きく揺れ動いています。

私達は、脱原発依存に向けた安全なエネルギー対策を、早期に策定することを求めています。

今夏の節電目標は、大飯原発の再稼働により15%から5~10%に見直されましたが、計画停電の実施に注意し、熱中症などに気を配りながら無理のない節電に協力していただきますようお願いいたします。

〈議会だより編集委員会〉

27日	26日	25日	22日	21日	20日	18日	15日	14日	12日	11日	8日	7日	4日	6月	29日	23日	22日	5月	26日	25日	17日	16日	4月
乙訓消防組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓環境衛生組合議会	本会議 最終日	議会運営委員会	議会活性化特別委員会	総務常任委員会	建設環境常任委員会	厚生文教常任委員会	本会議 第4日(一般質問)	本会議 第3日(一般質問)	本会議 第2日(一般質問)	議会運営委員会	京都市市議会議長会(宮津市)	6月	本会議 第1日(第2回定例会)	第88回全国市議会議長会定期総会(東京)	議会運営委員会	議会代表者会議	議会運営委員会	議会活性化特別委員会(亀岡市)	乙訓市町議会議長会	近畿市議会議長会定期総会(神戸市)	4月

議会の日々

平成24年第2回定例会

議決結果一覧

件名	議決結果
《人事》	
物集女財産区管理委員の選任について (中村 和二郎 氏)	同意
人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて (長谷川 輝夫 氏)	同意
人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて (安田 佐知子 氏)	同意
人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて (北野 節子 氏)	同意
人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて (杉田 善孝 氏)	同意
人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて (横田 幸雄 氏)	同意
《専決処分の承認を求めることについて》	
向日市税条例及び向日市都市計画税条例の一部を改正する条例	承認

件名	議決結果
平成23年度向日市一般会計補正予算(第6号)	承認
平成23年度向日市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	承認
平成23年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	承認
平成23年度向日市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	承認
《条例》	
住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
《その他》	
乙訓福祉施設事務組合の共同処理する事務及び乙訓福祉施設事務組合規約の変更について	原案可決
訴えの変更について	原案可決



小学生による 施設見学を行いました。

6月21日に向陽小学校3年生が市役所施設見学を行い、市議会についての疑問など、積極的な質問が多くありました。